



## 4 施策の成果水準とその背景

(1) 時系列比較(令和2年度との比較)	(2) 近隣他市との比較(水戸市、ひたちなか市等との比較)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など) 担い手農家への農地集積率及び認定農業者数は、令和2年度と比較して増加していることから成果はどちらかといえば向上しているとした。	* 上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など) 令和6年度の那珂市の農地集積率は24.8%であり、近隣市町村の水戸市、ひたちなか市、常陸太田市、常陸大宮市、城里町(平均約29%)と比較すると、どちらかと言えば低い水準であると判断した。

## 5 施策の現状と課題

<b>① 施策の現状(当市の特徴、その要因として考えられること等)</b> ・農家戸数は農業従事者の高齢化や後継者不足により減少傾向にある。 ・農地面積は、宅地化等の転用等により減少している。 ・担い手の育成や農地の集約化と経営規模拡大を図るため、新規就農希望者や認定農業者への支援を行っている。 ・安全、安心で質の高い農畜産物の生産や多様な事業者との連携をとおり、販売戦略の構築などアグリビジネスに資する取組を進めている。 ・農地の集積、集約化を図るため基盤整備を進めている。 ・日本における主食用米の消費量は、人口減少・消費者の嗜好の変化などのほかコロナ禍を契機とした外食需要の低下により減少傾向にあったものの、コロナ禍明けによる外食需要やインバウンド需要により増加傾向にある。
<b>② 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)</b> ・持続可能な農地利用、営農を実現するため、農地と営農する人の問題に一体的に取り組む必要がある。 ・6次産業化と地域ブランドの創出の取り組みを通じて、販路拡大を進める必要がある。 ・農作物被害を防ぐため、病害虫の防除や有害鳥獣の捕獲を継続する必要がある。 ・農地の有効活用を図るため、農業委員会との連携や農地中間管理事業による集積、集約化を進める必要がある。 ・主食用米の価格安定のため、生産効率化や高収益作物への転換を図る必要がある。 ・離農等により農地の保全管理が困難とならないよう、地域による共同保全の継続支援やリーダーを育成する必要がある。

## 6 施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)・方針

・担い手への農地集積率及び認定農業者数については、第2次那珂市総合計画後期基本計画(R5～R9)において施策の成果を表す指標として位置づけ、それぞれ中間目標値(R7)と目標値(R9)を設定している。それらを踏まえ、令和2年度に策定した那珂市アグリビジネス戦略や、毎年策定するアクションプログラム(那珂市地域担い手育成総合支援協議会)に基づき推進を図って行く。 ・担い手農家への農地集積率は、平成27年度から令和3年度までの伸び率(年間1ポイント増加)を考慮し、中間目標値(R7)を28.0%、目標値(R9)を30.0%に設定した。 ・認定農業者数は、平成27年度から令和3年度までの伸び率は1経営体/年の増であるが、市アグリビジネス戦略を展開していることから、2経営体/年の増と想定し、中間目標値(R7)を100経営体、目標値(R9)を105経営体に設定した。
--

## 7 施策の目標達成のための基本事業

基本事業	基本計画期間における取り組み方針	主な事務事業
農業の収益力向上	・「人・農地プラン」から移行する「地域計画」策定の進行管理 ・地域ブランド商品の普及や新たな産品の開発、生産から加工、販売につながる農業の6次産業化を進め、所得向上と新規就農者数の拡大を図る。 ・農畜産業者で組織するアグリビジネスネットワーク組織への支援	園芸振興支援事業 農業活動拠点施設管理事業 アグリビジネス戦略推進事業
安全な食料の安定供給	・水稻生産農家の経営安定 ・病害虫及び有害鳥獣からの農作物被害軽減 ・放射性物質の検査を継続して実施し結果を公表することで、安全・安心な農作物を提供	経営所得安定対策奨励補助事業 農産物原子力被害対策事業 農産物被害防除事業
農地の有効活用と担い手農家による農業の展開	・農地利用状況の把握と栽培品種の選定 ・土地の所有者に麦などの作付けを奨励し、農地の適正な管理の推進 ・農地パトロールによる調査及び指導	農業活用地域計画策定推進事業 農地情報管理システム事業 遊休農地対策事業 担い手育成支援事業 農地中間管理事業 新規就農協力隊推進事業
生産基盤の整備と保全	・効率的な農村環境整備の啓発及び促進 ・農業生産性の向上及び農業構造改革に対応するため、ほ場の再整備を推進	土地改良推進事業 土地改良基盤整備事業 那珂川沿岸農業水利事業